

秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(総合計画後期基本計画リーディングプロジェクト)

平成 29(2017) 年度評価報告書

平成 30(2018) 年 11 月

秦野市行財政調査会

## 目 次

1	はじめに	1
2	総合戦略について	2
3	評価の方法について	3
4	基本目標に対する評価	5
<b>基本目標 1</b>	豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト	6
<b>基本目標 2</b>	未来につなぐ出産・子育てプロジェクト	8
<b>基本目標 3</b>	安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト	10
<b>基本目標 4</b>	にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト	12
5	総括評価	15

### 《附属資料》

- I 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策 77事業に係る秦野市の自己評価結果
- II 秦野市行財政調査会組織図
- III 秦野市行財政調査会 行財政経営専門部会委員名簿
- IV 秦野市行財政調査会 行財政経営専門部会開催経過
- V 秦野市行財政調査会規則

## 1 はじめに

秦野市では、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第138号）第10条の規定に基づき、国の人ロビジョン及び総合戦略を勘案し、秦野市人ロビジョンで示した将来展望や目指すべき方向性の実現に向け、平成27年度から31年度までの5年間において重点的に取り組むプロジェクトをまとめ、秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定した。

総合戦略は、秦野市総合計画後期基本計画において骨格を成すリーディングプロジェクトで構成されており、4項目のプロジェクト（基本目標）を掲げ、それぞれに「実現すべき成果に係る数値目標（KGI）」が設定されている。

また、基本目標を達成するために講すべき施策の基本的方向を示した上、77項目の具体的施策を位置付け、各施策の効果を客観的に検証できるようするため、重要業績評価指標（KPI）が設定されている。

秦野市では、都市像を「みどり豊かな暮らしよい都市（まち）」として定め、その実現に向け取り組んでいるところであり、また、秦野市総合計画後期基本計画との一体的な取組みにより、地域資源を生かした活力あるまちづくりを目指している。

今般、国からの要請に基づき、総合戦略に係る内部における進行管理の妥当性及び客観性を担保するため、平成28年度の進行管理から外部評価を取り入れた。

本年度、秦野市行財政調査会 行財政経営専門部会では、これまで2回にわたり総合戦略の4項目のプロジェクト（基本目標）を中心に入部における平成29年度の進行管理の妥当性に係る評価を行い、その進捗状況を確認するとともに、現状の課題や今後の取り組みなどについて協議を行ってきた。

本報告書は、その結果を取りまとめたものである。

今後も効果的な施策を展開することにより、住み続けたい・住んでみたい魅力あふれるまちとなるよう、本報告書の評価を踏まえ、一層の成果達成を期待するとともに、今後の人口減少・少子高齢社会に向け、「行財政経営」の概念をさらに強化し、市政運営に当たられたい。

## 2 総合戦略について

### (1) 総合戦略の構成

#### ア プロジェクト（基本目標）

国総合戦略が定める政策分野を勘案して、市総合戦略における政策分野を定め、5年後の基本目標（実現すべき成果に係る数値目標KGI<sup>\*</sup>）が設定されている。

#### イ 講すべき施策に関する基本的方向

基本目標を達成するために講すべき施策の基本的方向が示されている。

#### ウ 具体的な施策と客観的な指標

基本的方向に沿って、具体的な施策を記載されるとともに、各施策の効果を客観的に検証できるようにするため、重要業績評価指標（KPI<sup>\*</sup>）が設定されている。

なお、昨年度実施した外部評価の結果を踏まえ、既に達成された指標を見直し、施策の進捗状況を市民に分かりやすく示すため、平成30年3月にKPIが10項目追加された。

### (2) 目標の設定と効果検証

基本目標及び施策ごとにそれぞれ目標が設けられ、評価・検証し、必要に応じて取組内容を見直すP D C Aサイクルを重視して、その実効性を高めることとされている。

	目標の設定内容	効果検証 時期	効果検証の 方法
基本 目標	実現すべき成果に係る数値目標 (KGI)	計画期間 終了後	有識者等による外部評 価を経て、必要に応じ て、戦略の見直しを行 う。
施策	重要業績評価指標（KPI） 検証による見直しもあり得る。	毎年	

\*実現すべき成果に係る数値目標（KGI）…Key Goal Indicator の略称。目標を達成するための指標。

\*重要業績評価指標（KPI）…Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

### 3 評価の方法について

#### (1) 自己評価について

秦野市では、各部局において、総合戦略における施策の最小単位である具体的施策 77 事業の進捗状況について自己評価を行うとともに、基本目標単位で KPI の達成状況を検証し、自己評価の総括が行われている。

なお、各部局における自己評価については、施策ごとに設定している数値目標の達成状況が基準※とされている。ただし、数値目標だけでは効果を測りきれない事業もあることから、課題や取組み状況等を勘案した、総合的な評価となっている。

(各施策における自己評価の区分)

区分		評価の考え方
A	順調に進んでいる	数値目標を達成しており、施策の取組みが順調に進んでいるもの
B	概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、施策の取組みが概ね順調なもの
C	やや遅れている	数値目標の達成に向けて、施策の取組みがやや遅れているもの
D	遅れている	数値目標の達成に向けて、施策の取組みが遅れているもの

※数値目標の達成状況から次の「基準」で総合的な評価が実施されている。

- ・数値目標の達成状況が 100%以上 → A評価を目安に検討
- ・数値目標の達成状況が 75%以上 100%未満 → B評価を目安に検討
- ・数値目標の達成状況が 50%以上 75%未満 → C評価を目安に検討
- ・数値目標の達成状況が 50%未満 → D評価を目安に検討

## (2) 当調査会による外部評価について

4つの基本目標ごとに、市による自己評価の総括の内容が妥当であるか否かの評価を行った。

なお、基本目標の進捗状況を評価するため、KPIの達成状況とともに、具体的施策77事業についての取組み状況及び自己評価も勘案した。

さらに、総括的な意見についても取りまとめ、総括評価とした。

## 4 基本目標に対する評価

## 基本目標 1 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト

目的>> 恵み豊かな自然を守り、育てながら、「秦野らしさ」が息づく快適な都市空間を創出し、「行ってみたい、暮らしてみたい」と思われるような魅力に満ちたまちづくりに取り組みます。

### 【実現すべき成果に係る数値目標（K G I）】

○年間転出超過者数 379 人（H26 現状値） → 0 人（H31 目標値）

○定住意向（住み続けたい、どちらかと言えば住み続けたいと考えている市民の割合）  
91.4%（H26 現状値） → 95%（H31 目標値）

## K P I（重要業績評価指標）の達成状況（★はH30年3月に追加された指標）

### 1 「はだの一世纪の森林づくり構想」の推進

K P I	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
生き物の里での活動回数	55 回	50 回	71 回	142.0%
水源の森林エリアにおける森林整備（奥山を除く）面積	50ha	50ha	48ha	96.0%
植樹祭、下草刈、県民参加の森林づくり事業など森林整備事業への市民参加数	1,050 人	1,000 人	467 人	46.7%

### 2 「水無川「風の道」構想」の推進

K P I	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
カルチャーパーク有料施設等来場者数（年間）	101 万人	99 万人	99.5 万人	100.5%
市道 6 号線の新規右折レーン設置数	1 か所		H28 年度完了	達成
★市道 6 号線における歩道（幅員 5m 以上）の整備延長	332m	262m	265m	101.1%

### 3 まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進

K P I	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
秦野駅南口、鶴巻温泉駅南口周辺における都市基盤の整備面積	4.51ha	3.70ha	3.67ha	99.2%
商連に加盟している店舗数（年間）	745 店	745 店	684 店	91.8%

## 《基本目標 1に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区 分		H29(2017)	H28(2016)
「はだの一世纪の森林づくり構想」の推進	A	順調に進んでいる	3 事業	3 事業
	B	概ね順調に進んでいる	3 事業	3 事業
	C	やや遅れている	-	-
	D	遅れている	-	-
小計			6 事業	6 事業
「水無川「風の道」構想」の推進	A	順調に進んでいる	3 事業	4 事業
	B	概ね順調に進んでいる	6 事業	5 事業
	C	やや遅れている	-	-
	D	遅れている	1 事業	1 事業
小計			10 事業	10 事業
まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進	A	順調に進んでいる	4 事業	2 事業
	B	概ね順調に進んでいる	2 事業	4 事業
	C	やや遅れている	1 事業	1 事業
	D	遅れている	-	-
小計			7 事業	7 事業
合 計	A	順調に進んでいる	10 事業	9 事業
	B	概ね順調に進んでいる	11 事業	12 事業
	C	やや遅れている	1 事業	1 事業
	D	遅れている	1 事業	1 事業

※事業数 23 事業

### 市による自己評価の総括

### B概ね順調に進んでいる

具体的施策 23 事業のうち、A 評価（10 事業）及び B 評価（11 事業）の合計は、昨年と同様に 21 事業であり、KPI の達成率についても平均で 96.8% であることから、施策は概ね順調に進んでいる。

### 外部評価

### 市による自己評価の総括は妥当である

- ・秦野らしさの基本は、豊かな自然環境にあるので、このプロジェクトのより一層の推進を期待する。
- ・水無川「風の道」構想の推進については、道路整備が主の施策となっているが、構想の原点に立ち返り、ソフト事業との連携により、秦野市のシンボルである水無川とその流域の資源を生かした魅力あるまちを実現するための施策の展開を期待する。
- ・商店街空き店舗対策については、既存の補助事業に一定の効果が見られるが、今後は店舗数等の増減だけでなく、各商店街の現状に合わせた制度の構築が望まれる。
- ・地場産木材の普及、活用及び林業の活性化に向けては、工務店などの需要者と、製材業者などの供給者とのマッチング支援、更には事業希望者と行政・森林組合等を結びつける支援体制の構築を検討する必要がある。

## 基本目標2 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト

目的>> 妊娠、出産から育児までの切れ目ない支援を行うとともに、地域資源を生かした子育て・教育環境づくりや地域、社会全体で子育てを支援する仕組みづくりを進め、子どもたちの未来の創造に取り組みます。

### 【実現すべき成果に係る数値目標（KGI）】

○合計特殊出生率 1.25 (H26 現状値) → 1.42 (H31 目標値)

## KPI（重要業績評価指標）の達成状況（★はH30年3月に追加された指標）

### 1 産み育てる環境づくりの推進

KPI	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
出産前後の子育て教室に参加する家族の人数	450人	400人	366人	91.5%
ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合 (1歳6か月児健康診査時調査)	88.0%	87.0%	85.9%	98.7%
★妊産婦新生児家庭訪問の実施割合	95.5%	94.5%	95.1%	100.6%

### 2 学び育つ教育環境づくりの推進

KPI	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
学校支援ボランティアの協力者数（年間）	2,350人	2,250人	2,388人	106.1%
タブレット型パソコンの導入台数	942台	564台	585台	103.7%
★授業でICTを活用できる教職員の割合	70.0%	60.0%	59.9%	99.8%
★児童・生徒の授業がわかると回答した割合 (全国学力・学習状況調査)	75.0%	75.0%	73.0%	97.3%

### 3 子育て応援社会づくりの推進

KPI	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
定員超過により認可保育所等に入所できない児童の数 (4月1日時点)	0人	0人	49人	0%
認定こども園の設置数	8園	7園	6園	85.7%

## 《基本目標2に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区分		H29(2017)	H28(2016)
産み育てる環境づくりの推進	A	順調に進んでいる	-	-
	B	概ね順調に進んでいる	4事業	3事業
	C	やや遅れている	1事業	2事業
	D	遅れている	-	-
	小計		5事業	5事業
学び育つ教育環境づくりの推進	A	順調に進んでいる	1事業	2事業
	B	概ね順調に進んでいる	8事業	8事業
	C	やや遅れている	1事業	-
	D	遅れている	-	-
	小計		10事業	10事業
子育て応援社会づくりの推進	A	順調に進んでいる	2事業	2事業
	B	概ね順調に進んでいる	3事業	3事業
	C	やや遅れている	-	-
	D	遅れている	-	-
	小計		5事業	5事業
合 計	A	順調に進んでいる	3事業	4事業
	B	概ね順調に進んでいる	15事業	14事業
	C	やや遅れている	2事業	2事業
	D	遅れている	-	-

※事業数 20事業

### 市による自己評価の総括

### B概ね順調に進んでいる

具体的施策 20事業のうち、A評価（3事業）及びB評価（15事業）の合計は、昨年と同様に18事業であり、KPIの達成率についても平均で87.1%であることから、施策は概ね順調に進んでいる。

### 外部評価

### 市による自己評価の総括は妥当である

- ・周産期医療体制の整備については、原点に立ち返り、広域医療連携のあり方を含め、まずは実現可能な医療体制を再検討することも必要である。
- ・授業でICTを活用できる教職員の割合については、将来的に100%が達成できるよう、環境整備及び教職員への研修等の充実を図る必要がある。
- ・秦野市の学力水準の現状に危機感と責任感を持ち、児童・生徒の確かな学力の定着向上が図られるよう、地域社会の協力も得ながら、高い目標を掲げ、施策を展開する必要がある。
- ・郷土学習や自然体験型学習については、地元大学との連携により、更なる学習機会の充実を期待する。

### 基本目標3 安全・安心で人との絆を大切にするまちづくり プロジェクト

目的>> 全ての市民が生きがいを持って、安全で安心して暮らすことができる、人と人との絆を大切にするまちづくりに取り組みます。

#### 【実現すべき成果に係る数値目標（KGI）】

##### ○秦野警察署管内刑法

犯認知件数（年間） 1,211 件（H26 現状値） → 1,050 件（H31 目標値）

##### ○要介護等認定率 13.8%（H26 現状値） → 15.8%（H31 目標値）

### KPI（重要業績評価指標）の達成状況（★はH30年3月に追加された指標）

#### 1 災害・犯罪に強いまちづくりの推進

KPI	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
消費者教室や講座などが受講できる件数（年間）	42 件	36 件	37 件	102.8%
防災講演会等の参加者数	5,700 人	4,700 人	3,329 人	70.8%
空家等対策計画の策定	計画策定		H28 年度完了	達成
★木造住宅の耐震相談会の開催回数（年間）	12 回	12 回	12 回	100.0%
★特定空家等の認定件数	0 件	0 件	0 件	100.0%

#### 2 生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進

KPI	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
地域のバランスに配慮した子育て支援センター「ぱけっと21」の数	7箇所	7箇所	7箇所	100.0%
要援護実施者で市内外のグループホームの入居者	153 人	145 人	172 人	118.6%
高齢者の見守りと状況を把握する「在宅ひとり暮らし高齢者等登録」の推進（登録世帯数）	5,600 世帯	5,417 世帯	5,834 世帯	107.7%
★「週1回30分以上スポーツ・レクリエーション活動する市民」の割合	48.0%	42.0%	35.9%	85.5%

### 《基本目標3に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区 分		H29(2017)	H28(2016)
災害・犯罪に強いまちづくりの推進	A	順調に進んでいる	2事業	2事業
	B	概ね順調に進んでいる	3事業	3事業
	C	やや遅れている	-	-
	D	遅れている	1事業	1事業
	小計		6事業	6事業
生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進	A	順調に進んでいる	4事業	4事業
	B	概ね順調に進んでいる	7事業	7事業
	C	やや遅れている	-	-
	D	遅れている	-	-
	小計		11事業	11事業
合 計	A	順調に進んでいる	6事業	6事業
	B	概ね順調に進んでいる	10事業	10事業
	C	やや遅れている	-	-
	D	遅れている	1事業	1事業

※事業数 17事業

### 市による自己評価の総括

### B概ね順調に進んでいる

具体的施策 17 事業のうち、A評価（6事業）及びB評価（10事業）の合計は、昨年と同様に 16 事業であり、KPI の達成率についても平均で 98.2% であることから、施策は概ね順調に進んでいる。

### 外部評価

### 市による自己評価の総括は妥当である

- 交付金の減額により事業が遅れている歩道整備を補完するソフト対策については、担当課だけでなく、庁内横断的に知恵を出し合い、推進する必要がある。
- 地域防災や空家対策については、人口減少社会における重要課題であるため、市民の積極参加や理解を促すための仕組みづくりが必要である。
- KPI が未達成の 2 項目（防災講演会等の参加者数、スポーツ・レクリエーション活動する市民の割合）については、参加する人としない人の特徴を分析し、参加しない人にターゲットを絞った対策が必要である。
- 超高齢社会を見据えた、秦野らしい地域包括ケアシステムの構築に向けては、地域ケア会議などで話し合われた課題を共有し、地域ごとに具体的にどう取り組むかが問われているので、実現に向けての行動を強く求める。
- 協働型事業の推進については、採択された協働事業の取組状況やその成果が測れる指標を設定する必要がある。

## 基本目標4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト

目的>> 新東名高速道路の供用開始などの本市発展の契機を生かすとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけとした新たな「人の流れ」を捉えながら、まちのにぎわいの創出を図るなど、地域経済を活性化するプロジェクトに取り組みます。

### 【実現すべき成果に係る数値目標（K G I）】

- 年間観光客数 206万人（H26現状値）→230万人（H31目標値）
- 観光客の年間消費額 9億2,711万円（H26現状値）→10億2,360万円（H31目標値）

### K P I（重要業績評価指標）の達成状況（★はH30年3月に追加された指標）

#### 1 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進

K P I	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
市内企業への就職者数（職業技術校卒業者の市内企業への就職者の人数）	72人	56人	28人	50.0%
シティプロモーションに係る映画「じんじん」応援団ホームページ年間アクセス数	1,000,000件	132,000件	141,234件	107.0%
地産地消サポート協力事業所数	37店	34店	37店	108.8%
★市民400人を対象としたアンケートにおけるハダ恋キャンペーンの継続を望む比率	77.5%	72.5%	67.4%	93.0%
★ハダ恋山恋キャンペーン特設サイトの閲覧数	52,500件	47,500件	47,481件	99.9%
★ハダ恋桜キャンペーン特設サイトの閲覧数	95,000件	85,000件	130,621件	153.7%

#### 2 「秦野SA（仮称）スマートICを活かした周辺土地利用構想」の推進

K P I	H31(2019) 目標値	H29(2017) 目標値	H29(2017) 実績値	達成率 H29(2017)
秦野サービスエリア（仮称）周辺道路の整備率	92%	23%	23%	100.0%
従業員4人以上の事業所の1年間の製造品出荷額等（年間）	4,402億円	4,402億円	4,633億円	105.2%
表丹沢野外活動センター一年間利用者数	27,500人	25,000人	18,465人	73.9%

## 《基本目標4に係る具体的施策の自己評価結果まとめ》

基本的方向	区分		H29(2017)	H28(2016)
地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進	A	順調に進んでいる	7事業	4事業
	B	概ね順調に進んでいる	3事業	6事業
	C	やや遅れている	-	-
	D	遅れている	-	-
	小計		10事業	10事業
'秦野S A (仮称)スマートI Cを活かした周辺土地利用構想'の推進	A	順調に進んでいる	1事業	1事業
	B	概ね順調に進んでいる	4事業	4事業
	C	やや遅れている	1事業	2事業
	D	遅れている	1事業	-
	小計		7事業	7事業
合 計	A	順調に進んでいる	8事業	5事業
	B	概ね順調に進んでいる	7事業	10事業
	C	やや遅れている	1事業	2事業
	D	遅れている	1事業	-

※事業数 17事業

### 市による自己評価の総括

### B概ね順調に進んでいる

具体的施策 17事業のうち、A評価（8事業）及びB評価（7事業）の合計は、昨年と同様に15事業であり、KPIの達成率についても平均で99.1%であることから、施策は概ね順調に進んでいる。

### 外部評価

### 市による自己評価の総括は妥当である

- ・ハダ恋キャンペーン関連のKPIについては、市民に分かりやすくするため、施策を代表する指標に統一する必要がある。
- ・地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進について、秦野が誇る「おいしい水」や「地場産野菜」の活用による成果を計測できるKPIの設定が望まれる。
- ・シティプロモーションについては、庁内を統括する部署が明確な戦略を打ち出し、庁内一丸となって、効果的に推進する必要がある。
- ・効率性・利便性の向上を目指したバス路線網の再構築については、他市等において、地域主導で進められている「コミュニティ型輸送方式」の実験的な先進事例の成果等を踏まえて検討していく必要がある。
- ・県立西部総合職業技術校及び大学・高等学校と市内企業等との連携推進については、関係機関との連絡体制を密にし、就職情報の発信や魅力ある企業の紹介を積極的に行う必要がある。
- ・居住地の選択要素として最高位にあるのは、「通勤の利便性」であり、雇用と密接に関係している。今後は、更なる雇用の創出に向け、企業のライフサイクル（創業期、事業発展期、事業承継期）に応じた支援施策の検討が必要である。
- ・地産地消の推進については、秦野の地域特性を生かすための重要施策であるため、事業内容に斬新なアイデアと工夫を図る必要がある。
- ・表丹沢野外活動センターについては、利用者数が伸びない理由の詳細な分析を行い、利用者拡大に向けての対策を検討する必要がある。



## 5 総括評価



### (1) 全体的な評価について

4つの基本目標について、いずれも「概ね順調に進んでいる」とした市による自己評価の総括は妥当であり、平成29年度の取組みは全体として、概ね順調に進んでいると評価する。

ただし、KPIの在り方などの課題が見受けられるので、来年度の評価や次期計画の策定に向けての改善が望まれる。

### (2) KPIの在り方

ア KPIは、施策全体を代表し、また複数の部局に関わる成果を検証するための指標である。しかしこの場合、安易に定量的な達成を目指す指標が見受けられる。そのため、毎年度の効果検証を踏まえ、指標の改善に取り組むことが必要である。

イ その設定に当たっては、背景や目指す水準の根拠を明らかにし、市民や利害関係者に分かりやすい指標とする必要がある。この場合、事業全体を統括する部署と十分協議し、関連する部局間の連携強化に活かすことを求めたい。

ウ KPIは、長期目標の水準を定めることに加え、事業進行中の点検や軌道修正に活用するべきである。そのため、毎年度の達成度から明らかにされた課題を次なる施策の展開や体制づくりに活かす必要がある。

### (3) 自己評価の質の向上

各部局による自己評価については、数値目標の達成状況を基準に、施策の課題や取組状況等を勘案し、総合的な評価としているが、客観的かつ明確にその理由を説明する必要がある。また、自己評価が低い事業は、別途改善検討シートなどを作成し、その原因究明と改善方法を明確にする必要がある。



## 《附 屬 資 料》

- I 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策  
7.7 事業に係る秦野市の自己評価結果 ..... 附 1
- II 秦野市行財政調査会組織図 ..... 附 17
- III 秦野市行財政調査会 行財政経営専門部会委員名簿 ..... 附 17
- IV 秦野市行財政調査会 行財政経営専門部会開催経過 ..... 附 18
- V 秦野市行財政調査会規則 ..... 附 19



## I 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策 7 事業に係る秦野市の自己評価結果

### 基本目標 1 豊かな自然・良好な住環境づくりプロジェクト

#### (1) 「はだの一世纪の森林づくり構想」の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
1 生物多様性の保全 (1-1-1-1)	・生き物の里の指定や自然観察会などの活動支援 ・里地里山を活用した地域づくりの促進	・新たな生き物の里の候補地の指定に向けた調査・研究 ・自然観察会などの活動支援を実施 ・里地里山を積極的に取り入れたイベントを上地区などで実施	・生き物の里内の木道の補修やビオトープ整備など計画的な整備管理 ・自然観察会等の参加者に対するボランティアによる環境整備への参加促進 ・一部の管理運営委員会の高齢化に伴う今後の管理形態の調整 ・新たな生き物の里の指定の選定地、管理団体等の確保	【指標】 生き物の里での活動回数 H26 年度 : 50 回 → H32 年度 : 60 回 【H29 年度実績】 71 回(対目標 142%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、今後の管理運営等について課題があるため、総合評価として自己評価を B とした。
2 水源の森林づくり事業 (3-5-1-1)	・水源の森林エリア内（標高が概ね 300m を超えるエリア）の森林管理者との「協力協約」や「活用協定」の締結 ・「協力協約等」に基づき森林所有者が行う森林整備への助成	・新たに協力協約等を締結した森林面積 13.28ha ・「協力協約等」を締結した森林所有者が行う、間伐や枝打ち、作業の整備などの適正な管理への助成	・人工林整備の長期施業受委託制度への移行に伴う対応	【指標】 水源の森林エリアにおける私有林の協力協約等の締結面積 H26 年度 : 1,475ha → H32 年度 : 1,550ha 【H29 年度実績】 1,536ha(対目標 102%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
3 地場産木材の普及、活用 (3-5-1-3)	・秦野産材の需要拡大及び森林認証制度取得に向けた取組	・秦野産材活用推進協議会による秦野産材产地認証制度の運用 ・秦野産材の需要拡大に向けた取組として、「丹沢まつり」、「市民の日」等の市内イベントや「かながわ家づくりフェア」などの市外で開催されたイベントでの普及啓発活動の実施 ・秦野産木材を活用した机天板交換（東小学校） ・産業政策課で所管していた「秦野産材活用住宅助成制度」の移管を受け、秦野産木材の需要拡大のための行政窓口の一本化	・秦野産材のブランド化及び森林認証の取得 ・東京オリンピック・パラリンピック 2020 関連施設へ提供した秦野産材の後利用の検討	【指標】 秦野産木材出荷実績 H26 年度 : 2,870 m <sup>3</sup> → H32 年度 : 3,000 m <sup>3</sup> 【H29 年度実績】 4,077 m <sup>3</sup> (対目標 146%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
4 市民による森林づくりの推進 (3-5-2-1)	・市民主体の植樹・育樹・活樹事業の実施 ・新東名高速道路周辺での植樹祭への取組（H32 年度以降）	・第 10 回秦野市植樹祭を弘法山で実施 参加者（145 名）、植樹本数（120 本）	・植樹地の確保、里山保全団体の高齢化による担い手不足	【指標】 植樹数（累計） H26 年度 : 34,467 本 → H32 年度 : 36,000 本 【H29 年度実績】 35,537 本(対目標 100%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、市民主体の植樹事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
5 ふるさと里山の整備 (3-5-2-2)	・森林所有者（標高が概ね 300m 以下の山林）と「ふるさと里山整備事業協約」を締結し、市が所有者に代わり手入れを実施	・森林整備を行う里山林の調査 23ha（新規） ・前年度調査実施箇所の整備 8ha（新規）	・過去に森林整備した施業地にかかる再整備の検討	【指標】 事業実施による新規里山林整備面積（累計） H26 年度 : 406ha → H32 年度 : 556ha 【H29 年度実績】 488ha(対目標 98%)	B 概ね順調に進んでいる	第 3 期水源環境保全・再生実行 5 カ年計画に基づき、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標 %)	自己評価	自己評価の理由
6 郷土を愛し、大切 にする子どもの育 成 (4-1-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はだのっ子アワード事業の推進</li> <li>・里地里山自然環境活用学習の推進</li> <li>・学校版環境 I S O 「エコキッズ はだの」の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はだのっ子アワード事業では、活動推進のために優秀者の顕彰を行うとともに、講師による体験活動や I C T を活用した新たな事業展開を研究</li> <li>・里地里山学習では、全 36 園校において地域資源を生かした自然体験型の活動を実践し、年度末には各園校の取組みを活動実践書としてまとめるとともに、森林づくり課と連携を図るため、里地里山保全事業連絡会に参加</li> <li>・エコキッズはだのでは、P D C A サイクル概念を活動に盛り込み、全 36 園校で「エコ活動」を中心とする環境活動を推進するとともに、「食」から考える環境活動について研修を深めるため、環境教育研修講座を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象部門の精選・焦点化</li> <li>・I C T を活用した教材開発と生涯学習文化振興課等と連携した体験部門の充実化</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> はだのっ子アワード 表彰児童生徒数累計 H26 年度 : 303 人 → H32 年度 : 530 人 【H29 年度実績】 467 人(対目標 115%)</p>	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は達成しているが、活動の周知や全参加者数の増加という課題があるため、自己評価を B とした。

## (2) 「水無川「風の道」構想」の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)	事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
7 市街地における緑 地の確保 (1-1-1-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樹林・樹木の保全の推進</li> <li>・みどり基金の充実・活用</li> <li>・民間施設と連携した緑地空間の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・樹林・樹木の樹林保全地区等としての指定を継続実施</li> <li>・市街地の緑地保全に対する市民意識の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地等における、みどりを守り、育てていくための市民力や地域力を活用した取組</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 樹林保全地区の指定面積 H26 年度 : 9.5ha → H32 年度 : 9.8ha 【H29 年度実績】 9.7ha(対目標 99%)</p>	B 概ね順調に 進んでいる	所有者、N P O 法人、市の 3 者が連携し維持管理が図られており、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
8 河川浄化活動の推 進 (1-1-3-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や学校と連携した水無川及び周辺の清掃活動の実施</li> <li>・河川浄化月間を中心とした清掃活動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・葛葉川、四十八瀬川、水無川、金目川の美化清掃等の実施 (大根川は中止) 【参加者 980 人 ごみ回収量 1,640kg】</li> <li>・金目川、葛葉川で生物調査を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安らぎと潤いのある水辺環境の創出と河川清掃等に係る参加者の確保</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 河川美化清掃等への 参加者数 H26 年度 : 1,251 人 → H32 年度 : 1,300 人 【H29 年度実績】 1,044 人(対目標 80%)</p>	B 概ね順調に 進んでいる	市民との協働により、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
9 環境美化の推進 (1-1-3-6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、各種団体等との協力による清掃活動の実施、清潔で美しいまちづくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみゼロクリーンキャンペーン (6/4 実施、540 人)</li> <li>・市内一斉美化清掃 (9/10 実施)</li> <li>・環境美化指導員による散乱ごみ回収量 (54,610kg)</li> <li>・清掃ボランティア登録者数 (35 団体、62 人)</li> <li>・不法投棄パトロール日数 (88 日)</li> <li>・不法投棄物回収量 (20 t)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境美化推進のため、ポイ捨て防止策強化と合わせた路上喫煙防止策</li> <li>・不法投棄未然防止のため、特定家庭用機器のリサイクル料金前払い制度の導入と製造事業者の処理負担の拡大にかかる国・県への要望</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 不法投棄撤去量 H26 年度 : 35t → H32 年度 : 14t 【H29 年度実績】 20t(対目標 80%)</p>	B 概ね順調に 進んでいる	事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
10	歩道の整備 (1-2-1-3)	・歩行者の安全を確保するための歩道設置、電線類の地中化	・市道 6 号線など 5 路線の歩道整備 (平成 29 年度の交付金事業について、内示が要望額の 3 割程度のため、事業執行の停止など進捗に影響が生じた。)	・ソフト事業等による補完策	【指標】 歩道の整備延長 H32 年度 : 1,700m 【H29 年度実績】 469m(対目標 46%)	D 遅れている	交付金の内示率の低下により事業全体が遅れているため、自己評価を D とした。 【改善方針】 昨今の状況を考えると継続的に悪い状況が続くものと考えられるため、事業工程の延期等の見直しを図る。
11	秦野駅北口周辺の整備 (1-2-2-1)	・老朽中層建築物の建替え（支援、組合参加） ・駅前広場の再整備（ペデストリアンデッキの改良、自転車駐車場の建替え等） ・本町一丁目地内における県道拡幅代替地の整備等 ・本町二丁目地内における狭い道路の改良	・大秦ハイツマンション建替組合への補助等の支援 ・ペデストリアンデッキ等の改良工事、自転車駐車場の実施設計 ・本町一丁目地区代替地の意向調査及び権利整理 ・本町二丁目地区の建替支援制度の施行（県道拡幅に対応）	・県道 705 号（堀山下秦野停車場）に係る道路拡幅事業の進捗に応じた地元調整及び周辺基盤整備予算の確保	【指標】 駅周辺における都市基盤の整備面積 H26 年度 : 540 m <sup>2</sup> → H32 年度 : 1,290 m <sup>2</sup> 【H29 年度実績】 700 m <sup>2</sup> (対目標 100%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を達成しているが、県道 705 号の事業進捗の遅れによる地元調整等の課題があるため、自己評価を B とした。
12	安全で良好な住環境等の創出 (1-2-4-1)	・法令等による安全で良好な住環境等の創出	・都市計画法、建築基準法、土地の埋立て等の規制に関する条例、まちづくり条例等に基づく適切な指導による安全で良好な住環境等の創出	・安心して暮らし続けることができるよう、法令等に基づき、なお一層、質の高い住環境の創出に向けた指導、誘導 ・大規模地震等激甚災害の発生により、法令等が適宜改正されているため、常に最新の法令等に基づく、より安全性の高い土地利用に向けた指導、誘導 ・定期的なパトロール等による、安全で良好な住環境等の維持	【指標】★新規 課内の定期打ち合せ回数（月 1 回以上の実施） H29 年度 : 12 回 → H32 年度 : 12 回 【H29 年度実績】 12 回(対目標 100%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、各種法令に基づく適切な指導による安全で良好な住環境等の創出が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
13	カルチャーパークの適正な維持管理 (1-2-5-1)	・カルチャーパーク内の施設整備及び改修	・中央運動公園：防犯カメラ設置、放送設備設置、サイン設置、バラ園照明設置、管理施設改修など ・中央こども公園：防犯カメラ設置、放送設備設置 ・パーク内施設の健全度調査	・公園施設長寿命化計画の策定に取り組み、事後保全型から予防保全型へと、管理方式を転換した適正な維持管理	【指標】 カルチャーパーク内の安全・安心及び利便性の向上を図った施設数（累計） H26 年度 : 0 施設 → H32 年度 : 8 施設 【H29 年度実績】 6 施設(対目標 100%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
14	公園の整備と適正な維持管理 (1-2-5-3)	・公園のバリアフリー化に伴う改修や遊具安全の整備など ・公園及び緑地の維持管理 ・公園施設の長寿命化 ・いまがわちょう南公園（仮称）の整備	・適正な維持管理：公園の出入口、広場の改修、遊具の修繕・交換 ・長寿命化事業：南が丘公園（園路打替え）、ひかりの丘公園（複合遊具更新）、おおね公園（中央園路打替え） ・新設公園の整備：いまがわちょう南公園の整備完了（平成 28 年度繰越明許）	・長寿命化事業にかかる国への交付金要望 ・公園遊具更新時の健康遊具への更新	【指標】 新設公園数 H29 年度 : 1 か所 【H29 年度実績】 1 か所 (100%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、国の交付金内示率の低下により長寿命化事業に遅れがあるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
15	公園美化推進活動の支援 (1-2-5-4)	・公園等美化ボランティア（里親制度）団体の登録推進	・新規登録 1 団体、中止 2 団体 ・道路、公園、緑地等の公共空間の美化を推進するため、ボランティア団体の美化活動に必要な物品等の支給及び貸与などの支援を実施	・ボランティア団体の高齢化	【指標】 公園美化ボランティア団体数 H26 年度：46 団体→ H32 年度：58 団体 【H29 年度実績】 50 団体(対目標 96%)	B 概ね順調に進んでいる	事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
16	花のある観光地づくりの推進 (3-3-1-4)	・弘法山、震生湖、田原ふるさと公園周辺等の農地の活用 ・新たな花のある観光地づくりの検討 ・桜の植樹及び育樹の推進	・菜の花、ポピー、黄花コスモスをハイキングコース周辺の約 40,000 m <sup>2</sup> に栽培したことによる観光地の景観創出 ・弘法山及び大根公園に 2 種 56 本の花の植樹 ・弘法山公園及び頭高山においてテングス病の診断を実施	・有休農地を利用していることから、花が咲き、作物も収穫できる種類の栽培の研究 ・契約栽培面積を増やす方策の検討	【指標】 栽培面積の拡大（農家との契約栽培面積） H26 年度：12,744 m <sup>2</sup> → H32 年度：15,000 m <sup>2</sup> 【H29 年度実績】 41,540 m <sup>2</sup> (対目標 304%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。

### (3) まちのコンパクト化と交通ネットワーク形成の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取り組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
17	「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造の推進 (1-2-2-5)	・「コンパクト・プラス・ネットワーク」型都市構造を誘導するための指針として、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定 ・基礎データの収集・整理、都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定等	・府内検討組織における検討作業 ・作業部会 3 回、調整会議 3 回、策定会議 2 回実施 ・都市計画審議会報告 3 回、パブリックコメント実施 ・都市機能誘導区域の設定 ・非集約地域等の研究・整理等	・策定年次を前倒ししたことによる、策定に向けた府内横断的な検討作業の進行管理 ・計画の方針に当たり、府内計画（誘導施設、誘導施策）の整合 ・非集約エリアの個別地区における検討、評価 ・策定過程における計画内容説明の丁寧な対応	【指標】★新規立地適正化計画の策定における取組状況 H29 年度：都市機能誘導区域、誘導施設及び施策の設定 【H29 年度実績】 設定	B 概ね順調に進んでいる	都市機能誘導区域の設定はできたが、区域内における誘導施設及び誘導施策の決定に府内各部署の未決定部分があるため、自己評価を B とした。
18	【再掲】秦野駅北口周辺の整備 (1-2-2-1)	・老朽中層建築物の建替え（支援、組合参加） ・駅前広場の再整備（ペデストリアンデッキの改良、自転車駐車場の建替え等） ・本町一丁目地内における県道拡幅代替地の整備等 ・本町二丁目地内における狭い道路の改良	・大秦ハイツマンション建替組合への補助等の支援 ・ペデストリアンデッキ等の改良工事、自転車駐車場の実施設計 ・本町一丁目地区代替地の意向調査及び権利整理 ・本町二丁目地区の建替支援制度の施行（県道拡幅に対応）	・県道 705 号（堀山下秦野停車場）に係る道路拡幅事業の進捗に応じた地元調整及び周辺基盤整備予算の確保	【指標】 駅周辺における都市基盤の整備面積 H26 年度：540 m <sup>2</sup> → H32 年度：1,290 m <sup>2</sup> 【H29 年度実績】 700 m <sup>2</sup> (対目標 100%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を達成しているが、県道 705 号の事業進捗の遅れによる地元調整等の課題があるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
19	秦野駅南部 (今泉) 土地区画整理事業の推進 (1-2-2-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秦野駅南部（今泉）土地区画整理事業の推進（B 地区）</li> <li>・住宅の区域（C 地区）における整備手法の検討及び道路や公園等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価買収（866 m<sup>2</sup>）、換地設計・詳細設計（B 地区）</li> <li>・整備手法検討（C 地区）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の長期化を避けるための、移転補償、宅地造成工事等の計画的な執行（B 地区）</li> <li>・道路線形や公園位置等の整備方針の策定（C 地区）</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 整備面積 H26 年度：0.26ha → H32 年度：4.37ha <b>【H29 年度実績】</b> 3.15ha(対目標 100%)</p>	C やや遅れて いる	<p>数値目標は達成しているが、取組み成果に若干の遅れがあるため、自己評価を C とした。</p> <p><b>【改善方針】</b> 当初の予定より減価買収や換地設計等が遅れたが、早期に一部仮換地指定を行い、着実な事業進展に努めた。</p>
20	鶴巻温泉駅南口周辺の整備 (1-2-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前広場（街路）整備</li> <li>・広場周辺（土地区画整理）整備</li> <li>・県道立体横断施設等整備</li> <li>・南口橋上改札口整備</li> <li>・公衆便所の設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前広場整備：広場整備（修景施設等）工事</li> <li>・県道立体横断施設整備：施設（上部工）整備工事</li> <li>・南口橋上改札口等整備：小田急による駅施設整備（新設跨線橋等の整備）</li> <li>・南口公衆便所設置工事</li> </ul>	-	<p><b>【指標】</b> 整備面積 H26 年度：1,070 m<sup>2</sup> → H32 年度：5,470 m<sup>2</sup> <b>【H29 年度実績】</b> 5,200 m<sup>2</sup>(対目標 95%)</p>	A 順調に進ん でいる	<p>数値目標は達成していないが、目標に向けて工事発注は全て完了していることから、総合的な評価として、自己評価を A とした。</p>
21	効率性・利便性の向上を目指したバス路線網の再構築 (1-2-3-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能なバス路線の検討</li> <li>・ノンステップバスの導入支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内バス路線網の再編について神奈川中央交通（株）と協議・検討 2 回</li> <li>・平成 30 年 3 月 19 日に秦 70 系統のバス路線（秦野駅二宮駅間）の運行ルートを全便日赤経由に変更し、利用者の利便性向上を図った。</li> <li>・ノンステップバスの導入支援 3 台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川中央交通（株）との持続可能なバス路線網の再編に向けて協議・検討</li> </ul>	<p><b>【指標】</b>★新規路線バス 51 系統+乗合タクシーシー 4 地区 = 55 系統・地区の維持 H32 年度：55 <b>【H29 年度実績】</b> 57(対目標 104%)</p>	A 順調に進ん でいる	<p>数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。</p>
22	商店街空き店舗活用への支援 (3-2-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街にある空き店舗を活用して開業した方で、優れたアイデア、経営方針を持ち、周辺地域の活性化が期待できる方に、事前審査を行った上で改装費、賃借料、広告宣伝費の一部を補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査会年間 2 回実施</li> <li>・申込者 8 名のうち合格者 7 名</li> </ul>	-	<p><b>【指標】</b> 商店会店舗数 H26 年度：745 店 → H32 年度：745 店 <b>【H29 年度実績】</b> 684 店(対目標 92%)</p>	A 順調に進ん でいる	<p>数値目標は達成していないが、新規開業者の支援事業は順調に進んでいるため、総合的な評価として自己評価を A とした。</p>
23	4 駅周辺の商業環境の形成 (3-2-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4 駅周辺の特性を生かした商店街づくりへの支援</li> <li>・秦野駅前通り整備を生かした商店街の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秦野駅前通り整備に伴う商業施設建築に係る融資利子補助金制度を創設</li> <li>・商店街活性化策検討事業として、各商店街の現状や活性化の方策等についてヒアリングを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴巻温泉駅南口周辺整備事業や秦野駅前通り整備の進捗に合わせた適切な支援</li> </ul>	<p><b>【指標】</b>★新規商店街団体が実施する販売促進事業数 H28 年度：51 事業 → H32 年度：51 事業 <b>【H29 年度実績】</b> 54 事業(対目標 106%)</p>	A 順調に進ん でいる	<p>数値目標を達成しており、各商店街がにぎわいづくりや販売促進のために実施している事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。</p>

## 基本目標 2 未来につなぐ出産・子育てプロジェクト

### (1) 産み育てる環境づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
24	安心して妊娠・出産ができる保健体制の充実 (2-1-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定不妊・不育症治療費助成</li> <li>・妊婦健康診査費用助成と受診勧奨</li> <li>・妊娠婦・新生児訪問指導の継続実施</li> <li>・妊娠・包括支援事業（子育て世代包括支援センターの設置）</li> <li>・父親母親教室の継続実施</li> <li>・産後ケア事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産後ケア事業の実施に向けて検討会を 1 回開催するとともに、候補事業者との打合せを実施</li> <li>・電子母子手帳を導入（H30 年 3 月末現在の登録数 205 件）</li> <li>・妊婦健康診査、妊娠婦新生児訪問、特定不妊・不育症治療費助成継続</li> <li>・父親母親教室のカリキュラムを変更し、妊娠期・胎児期からの食育強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活様式の多様化や家族関係の複雑化などによる、子育て環境の変化への対応</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 出産前後の子育て教室に参加する家族の人数 H26 年度：349 人→ H32 年度：475 人 <b>【H29 年度実績】</b> 366 人(対目標 92%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	産後ケア事業は調整中であるが、妊娠期からの支援の流れが軌道に乗ってきており、事業全体としては拡充できているため、自己評価を B とした。
25	健診の場を活用した子育て支援の充実 (2-1-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児健康診査（集団）の 4 カ月児、7 カ月児、1 歳児、1 歳 6 カ月、2 歳児、3 歳 6 カ月児における、子育てに関する相談、知識の普及啓発の充実</li> <li>・1 歳児健康診査（個別）は受診医療機関との連携による子育て支援</li> <li>・支援の必要な親子の早期発見・早期対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳幼児健康診査の実施 受診者数（受診率%）</li> <li>・集団方式（各診査・年 24 回実施）： 4 カ月児 1,014 人（97.6%）、7 カ月児 1,000 人（97.6%）、1 歳 7 カ月児 1,032 人（96.4%）、2 歳児 1,094 人（95.4%）、3 歳 6 カ月児 1,121 人（94.5%）</li> <li>・個別方式（随時委託医療機関にて実施）： 1 歳児 927 人（90.7%）</li> <li>・育児支援の場として、県の運動事業を試行的に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題を持つ乳幼児、養育者支援を必要とする家庭への対応</li> <li>・専門職の不足、事業効率等の課題</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合（1 歳 6 カ月児健康診査時調査） H26 年度：84.6%→ H32 年度：88.0% <b>【H29 年度実績】</b> 85.9%（対目標 99%）</p>	B 概ね順調に進んでいる	高い受診率を維持しながら、未受診者への対応についても取り組むことができ、県のモデル事業も実施するなど、事業全体として概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
26	子ども・子育て環境の充実 (2-1-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり事業、病後児保育事業等の拡充</li> <li>・保育コンシェルジュによる保育サービスの利用者支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一時預かり事業、病後児保育事業等の実施</li> <li>・保育コンシェルジュによる保育サービスの利用者支援を実施</li> </ul>	-	<p><b>【指標】★新規一時預かり事業の年間利用者数</b> H28 年度：7,973 人→ H32 年度：8,412 人 <b>【H29 年度実績】</b> 7,762 人(対目標 99%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、事業全体としても概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
27	小児から成人までの救急医療体制の充実 (2-3-4-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日や夜間における救急診療体制の維持・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秦野伊勢原救急医療対策協議会秦野部会の開催（2 回）</li> <li>・その他輪番の調整等を実施</li> <li>・初期救急及び 2 次救急に関する各種補助金の支出し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年度は秦野赤十字病院での小児二次救急の受け入れが休止となっているほか、平成 30 年度は神奈川病院の小児二次救急当番が週 1 回から隔週 1 回に減少し、平成 31 年度は神奈川病院が撤退する意向であるため、秦野伊勢原ブロックでの受け入れ体制確保に向けた引き続きの調整が必要</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 365 日 24 時間の二次救急医療体制 H26 年度：100%→ H32 年度：100% <b>【H29 年度実績】</b> 100%（対目標 100%）</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、秦野伊勢原ブロックでの受け入れ体制確保に向けた課題があるため、自己評価を B とした。
28	周産期医療体制の整備及び維持に対する支援 (2-3-4-6)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携、国・県への要望による整備支援</li> <li>・周産期医療体制の整備に対する支援策の実施</li> <li>・整備された周産期医療体制の維持に対する支援策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度県の施策等に関する要望を実施</li> <li>・秦野赤十字病院の分娩業務再開に向けた 4 者（県、日赤県支部、秦野日赤、市）協議会を開催</li> <li>・八木病院の新築移転、運営等に関する基本契約締結及び同契約に基づく協議を適宜実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秦野赤十字病院と八木病院における分娩業務取扱いの見通しを踏まえた、平成 30 年度以降の計画の見直し</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 市民の市内施設での分娩割合 H26 年度：59%→ H32 年度：60% <b>【H29 年度実績】</b> 29%（対目標 65%）</p>	C やや遅れている	<p>秦野赤十字病院での分娩業務が再開されておらず、市内施設での出生率が低下傾向にあるため、自己評価を C とした。</p> <p><b>【改善方針】</b> 病院との連携を強化し、協議を継続していく。</p>

## (2) 学び育つ教育環境づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
29	幼少中一貫教育の推進 (4-1-1-1)	・学力定着・向上の取組の推進 ・体力向上の取組の推進 ・資質向上のための研究・研修事業の推進	・県や市の研究指定を活用し、学力向上を目的として本町小学校をはじめ 4 校での授業公開発表会を実施 ・I C T 活用で上小学校、外国語活動で南小学校が授業公開発表会を行い、その成果を市内各校と共有 ・体力向上の取組では、西小学校で体力向上キャラバン隊、大根小学校で体力向上センター派遣事業を実施し、体力向上につながる方法等を共有 ・幼小中外国語研究部会では、小学校外国語授業で役立つ教材を作成し、タブレット端末での活用に向けた取組を実施	・幼小中一貫教育の成果についての周知 ・小中一貫した教育課程の作成 ・平成 32 年度からの小学校高学年の英語の教科化を踏まえ、小中一貫教育の視点をもった指導方法及び年間授業時間数の確保などについての調査研究	【指標】 授業がわかると回答した割合（全国学力・学習状況調査） H26 年度：71%→ H32 年度：80% 【H29 年度実績】 73%（対目標 97%）	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、事業全体としても概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
30	いじめ・不登校対策の推進 (4-1-1-2)	・いじめ等の対策の推進 ・不登校支援の推進	・小中学校へ臨床心理士等を派遣（120 時間）し、専門的な助言を受け、子どもや家庭への適切な支援を実施 ・小学校へ巡回教育支援相談員を派遣し、問題行動等の初期対応の強化 ・いじめ問題対策連絡協議会を開催（年 2 回） ・いじめ問題対策調査委員会の開催（年 3 回） ・児童・生徒に寄り添い適切な支援に努めるため、臨床心理士や学校心理士による専門家チームによる体制の整備 ・教育支援教室を中心とした不登校対策の強化	・児童・生徒の抱える課題が複雑化、困難化している状況の中、いじめ・不登校等の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応、不登校児童・生徒への対応が急務 ・発達障害等の課題を抱えている児童・生徒に対する心理的な見立てと、保護者を含めた体制の整備	【指標】 認知したいじめの年度内における改善率 H26 年度：98%→ H32 年度：100% 【H29 年度実績】 88%（対目標 88%）	B 概ね順調に進んでいる	訪問型個別支援の設置や教育支援教室の体制強化が図られるなど、いじめ不登校対策の充実に向け取組が概ね順調であるため、自己評価を B とした。
31	幼児教育の充実 (4-1-1-7)	・子ども子育て支援新制度の中の「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施及び幼稚園巡回教育相談員の派遣 ・公立幼稚園の認定こども園化（民営）等の推進	・一時預かり事業の実施（実利用者数 4,104 人） ・公立幼稚園（2 園）の認定こども園化及び施設一体化に向けた関係機関及び民間事業者との協議・調整 ・みなみがおか幼稚園の認定こども園化（公私連携）に係る運営法人を決定するとともに、関係機関との協議・調整 ・おおね幼稚園の配置の見直しの検討を行い、施設一体化の方向性を政策決定するとともに、関係者との協議・調整	・おおね幼稚園と大根小学校の施設一体化について、幼稚園・小学校教諭、保護者、地域住民等の関係者への丁寧な説明と協議	【指標】 一時預かり事業（幼稚園型）年間延べ利用人数 H26 年度：13,831 人→ H32 年度：23,000 人 【H29 年度実績】 15,951 人（対目標 69%）	C やや遅れている	おおね幼稚園と大根小学校の施設一体化について、保護者等への説明会を計画どおり実施できていなかったため、自己評価を C とした。 【改善方針】 今後の進め方についての府内調整を早急に行い、第 2 回目の保護者等説明会を開催し、施設一体化に向けた合意形成を図っていく。
32	家庭・地域との協働による学校づくりの取組み (4-1-2-1)	・学校支援づくりの推進 ・防災教育の推進	・文部科学省主催のフォーラムへの参加や関係資料の活用、近隣の先進地域の取組の情報等を活用した、コミュニティ・スクール制度導入に関する研究の推進 ・堀川小学校を学校運営協議会を設置する学校として指定 ・防災教育の意識向上を図るために、地域の防災訓練に中学生が参加 ・地域と学校が合同で防災炊き出し訓練を実施	・学校運営協議会設置校の拡充にあたり、地域との窓口となる経験豊かなコーデネート役の人選には、丁寧な対応が必要 ・学校運営協議委員の人材の確保や教職員多忙化への懸念が課題	【指標】 学校支援ボランティアの協力者数（年間） H26 年度：2,122 人→ H32 年度：2,400 人 【H29 年度実績】 2,388 人（対目標 106%）	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、本市の特性にあった推進体制の構築にさらなる余地があるため、自己評価を B とした。
33	【再掲】 郷土を愛し、大切にする子どもの育成 (4-1-2-3)	・はだのっ子アワード事業の推進 ・里地里山自然環境活用学習の推進 ・学校版環境 I S O 「エコキッズはだの」の推進	・はだのっ子アワード事業では、活動推進のために優秀者の顕彰を行うとともに、講師による体験活動や I C T を活用した新たな事業展開を研究 ・里地里山学習では、全 36 園校において地域資源を生かした自然体験型の活動を実践し、年度末には各園校の取組みを活動実践書としてまとめるとともに、森林づくり課と連携を図るため、里地里山保全事業連絡会に参加 ・エコキッズはだのでは、P D C A サイクル概念を活動に盛り込み、全 36 園校で「エコ活動」を中心とする環境活動を推進するとともに、「食」から考える環境活動について研修を深めるため、環境教育研修講座を開催	・対象部門の精選・焦点化 ・I C T を活用した教材開発と生涯学習文化振興課等と連携した体験部門の充実化	【指標】 はだのっ子アワード表彰児童生徒数累計 H26 年度：303 人→ H32 年度：530 人 【H29 年度実績】 467 人（対目標 115%）	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、活動の周知や全参加者数の増加という課題があるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
34	西中学校体育館等複合施設整備事業 (4-1-3-1)	・西中学校体育館等の老朽化に伴う建替えに際して、新たな地域コミュニティの機能のほか、地域防災等の必要な機能を兼ね備えた多機能型体育館として整備(平成 32 年度供用開始の計画)	・整備構想の策定(5月) ・基本設計及び耐力度調査	-	【指標】★新規事務の進捗状況 H29 年度：基本設計の実施 【H29 年度実績】 実施	B 概ね順調に進んでいる	予定どおり基本設計及び耐力度調査を実施したが、地域コミュニティ機能の運営方法について検討する必要があるため、自己評価をBとした。
35	学校施設の長寿命化の推進 (4-1-3-2)	・学校施設の長寿命化のための計画的な改修事業	・小学校 4 件 ・中学校 3 件 ・幼稚園 2 件	・計画的な改修事業を実施するための、国庫補助事業等の活用	【指標】★新規 躯体維持及び設備維持の工事件数 H29 年度：2 件 【H29 年度実績】 3 件(対目標 150%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
36	教材整備等による教育環境の充実 (4-1-3-4)	・小・中学校教育に必要な教材・教具の整備 ・学校における I C T 教育の環境整備の推進 ・学校図書館充実のための学校司書の拡充	・理科及び一般教材用備品の整備 ・小学校のパソコン教室用パソコン 492 台をタブレット端末に更新 ・小中学校の校務用パソコン 44 台の更新 ・小学校の普通教室に T V モニター 260 台の設置 ・小中学校への学校司書の拡充に向けた取組	・防災の観点から避難所となる学校に Wi-Fi が整備されることになった場合の契約方法の見直し	【指標】 学校における情報機器類の更新 H26 年度：3 台→ H32 年度：942 台 【H29 年度実績】 585 台(対目標 104%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、学校司書の拡充については、現状維持のため、総合的な評価として、自己評価をBとした。
37	子ども読書活動の推進 (4-2-1-7)	・学校や公民館、ボランティア等と協働して、子どもたちが読書に親しむ環境づくりの整備や事業の推進 ・子ども読書通帳の作成や、おはなし会の開催を通じて、子どもの読書活動の充実	・ブックスタート実施状況 回数 24 回/年、参加者数 1,000 人 ・こども読書週間実施行事 本のおたのしみ袋、図書館クイズラリー、企画展示、喫茶コーナー、映画会、おはなし会 ・子ども読書通帳配布数 922 冊 ・各種おはなし会(赤ちゃんといっしょのおはなし会 22 回/年、英語のおはなし会 8 回/年、昔話のおはなし会 12 回/年、おはなし会 30 回/年) ・学校司書交流会への参加 2 回/年 ・その他(見学等の受入、学校・児童ホーム等へ団体貸出、講演会・講座の開催)	・学校図書館との連携について、具体的な取組みの検討 ・読書離れが顕著な中高生に対する読書活動の推進	【指標】 子ども読書通帳の配布数 H26 年度：0 冊→ H32 年度：1,000 冊 【H29 年度実績】 922 冊(対目標 92%)	B 概ね順調に進んでいる	ブックスタートなどの事業が概ね順調に進んでいるため、自己評価をBとした。
38	広域連携による青少年育成事業の推進 (5-3-3-2)	・1 市 4 町 1 村(秦野市、中井町、二宮町、松田町、大井町、清川村)の広域連携による、中学生交流洋上体験研修事業	・広域連携中学生交流洋上体験研修事業の実施 (平成 29 年 8 月 1 日～3 日 65 人参加)	・参加者が少ない自治体があるため、今後の事業実施のあり方についての検討	【指標】★新規 アンケートによる参加者の満足度 H28 年度：73.9%→ H32 年度：82.0% 【H29 年度実績】 81%(対目標 108%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、参加者確保という課題があるため、自己評価をBとした。

(3) 子育て応援社会づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
39	子ども・子育て環境の充実 (2-1-2-1)	・認定こども園及び認可保育所の定員拡大、家庭的保育・小規模保育等地域型保育事業の充実  (定員拡大 308 名-閉園等 31 名 = 277 名) ・市保育所用地について、既存建物を撤去し、資産活用できるよう普通財産として資産経営課に移管（南が丘）	・認定こども園及び認可保育所等の定員拡大、家庭的保育・小規模保育等地域型保育事業の充実  (定員拡大 308 名-閉園等 31 名 = 277 名) ・市保育所用地について、既存建物を撤去し、資産活用できるよう普通財産として資産経営課に移管（南が丘）	・国が進める幼児教育の無償化の動向により、保育利用の希望者（需要）が大きく変わる可能性があるため、その動向を踏まえた適切な対応	【指標】 定員超過により認可保育所等に入所できない児童の数 H26 年度：8 人 → H32 年度：0 人 【H29 年度実績】 49 人（対目標 0%）	B 概ね順調に進んでいる	女性の就業率の向上等を背景に保育所等の利用希望者が増加傾向にあるとともに、待機児童数をカウントする国の定義が変更されたため待機児童が大幅に増えたが、このような中でも平成 29 年度中には民間による施設整備（6 施設）を支援し、定員 277 名の拡大に取組み、事業全体として概ね順調に進んでいるため、総合的な評価として自己評価を B とした。
40	医療費助成の充実 (2-1-2-3)	・小児医療費助成：小児等を養育している者に医療費の一部を助成するとともに、対象年齢等の見直しを検討 ・ひとり親家庭等医療費助成事業：ひとり親家庭等に医療費の一部を助成	・小児医療費助成事業：引き続き、保険適用を受ける医療費の自己負担分の助成を実施するとともに、未就学児の所得制限を撤廃 ・就学児の所得制限の緩和（児童手当旧基準から新基準への変更）	・小児医療費助成事業：持続可能な制度としての助成の範囲や内容の拡大、自己負担金の導入についての検討	【指標】★新規医療費助成の充実に向けた取組 H29 年度：所得制限の撤廃（未就学児）、所得制限の緩和（就学児） 【H29 年度実績】 実施	A 順調に進んでいる	議提議案の決議や社会福祉審議会からの答申の附帯意見等を踏まえ、所得制限の緩和と対象年齢の拡充ができた。小児等の健全育成に資する施策が、順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
41	定住化促進住宅の整備 (2-1-2-5)	・既存民間賃貸住宅を取得、改修したうえで、若年夫婦や子育て夫婦を対象に一定期間住宅を供給し、本市への定住の足掛かりとなるよう活用	・施設の維持管理及び随時の入居受付 ・平成 29 年 6 月 1 日までに全 57 戸の入居契約を締結 ・年度末時点で、6 世帯の方が市内に住宅を購入	・定住化促進住宅の入居者に本市の魅力を十分に知ってもらい、定住に結びつけられるよう、他の政策との連携が必要	【指標】★新規ミライエ秦野の入居戸数 ・H32 年度まで 51 戸の入居維持 【H29 年度実績】 57 戸（対目標 112%）	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
42	親子三世代の同居・近居を支える環境整備 (2-1-2-6)	・親子三世代が同居又は近況する世帯への支援の検討	・結婚新生活支援事業補助金の事業の実施 ・親子三世代が同居又は近居する世帯への支援の検討	・「三世代同居・近居」の制度の研究	【指標】★新規親子三世代の同居・近居を支える環境整備に向けた取組 H29 年度：結婚新生活支援事業補助金事業の実施、三世代事業の検討 【H29 年度実績】 実施及び検討	B 概ね順調に進んでいる	結婚新生活支援事業補助金の件数を大幅に増すことができたため、少子化対策に貢献できたと考える。 また、親子三世代が同居又は近居する世帯への支援の検討を行うなど、事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
43	仕事と生活の調和の推進（ワーク・ライフ・バランス） (5-2-2-1)	・用語及び理念の周知、周知度の計測 ・情報や学習機会の提供	・仕事と生活の調和の実現に向けての情報提供、啓発活動 ・市民向けアンケート調査の実施	・引き続き、職場、家庭、地域などの機会を捉え、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）についての理解を広めるため取組みが必要	【指標】 仕事と生活の調和という用語の周知度（アンケート） H26 年度：27% → H32 年度：35% 【H29 年度実績】 26%（対目標 84%）	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を概ね達成しており、啓発活動や情報提供などの事業が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。

### 基本目標3 安全・安心で人との絆を大切にするまちづくりプロジェクト

#### (1) 災害・犯罪に強いまちづくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成29年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対応を明記)
44	【再掲】 歩道の整備 (1-2-1-3)	・歩行者の安全を確保するための歩道設置、電線類の地中化	・市道6号線など5路線の歩道整備 (平成29年度の交付金事業について、内示が要望額の3割程度のため、事業執行の停止など進捗に影響が生じた。)	・ソフト事業等による補完策	【指標】 歩道の整備延長 H32年度：1,700m 【H29年度実績】 469m(対目標46%)	D 遅れている	交付金の内示率の低下により事業全体が遅れているため、自己評価をDとした。 【改善方針】 昨今の状況を考えると継続的に悪い状況が続くものと考えられるため、事業工程の延期等の見直しを図る。
45	地域防災体制の整備・強化 (2-5-1-2)	・地域での防災講演会等の開催 ・実践的な総合防災訓練等の実施 ・避難所運営委員会の主体的活動への支援 ・避難行動要支援者への実効性ある支援体制づくり	・総合防災訓練(19,075人参加)、水害対策訓練(鶴巻地区・68人参加)、土砂災害対策訓練(東地区・81人参加)の実施 ・防災アドバイザー等による地域での防災講演会等(52回)の開催 ・市内23か所全ての避難所運営委員会の開催 ・避難行動要支援者名簿の更新(年2回)、登録者への通知(650件)、関係部局及び関係機関との調整	・避難行動要支援者対策については、要支援者の態様に合わせた個別計画づくりが課題	【指標】 防災講演等の参加者数 H26年度：4,871人→ H32年度：5,850人 【H29年度実績】 3,329人(71%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は71%の達成であるが、訓練内容の工夫、関係機関との連絡調整及び避難所運営委員会の開催等により、地域の防災体制の強化に向けた体制づくりを概ね順調に進められていることから、自己評価をBとした。
46	空家等対策の推進 (2-5-1-6)	・「空家等対策計画」等の策定 ・特定空家等に対する助言、指導等の実施 ・空家等の有効活用についての検討	・管理が適切に行われていない空家等への指導等及び特定空家に対する措置の実施 ・空家の利活用等を促進するための、空家バンク制度等の検討 ・空家等対策に関する情報発信及び空家活用のために必要な対策の継続的な実施	・空家等対策計画の具体化と特定空家等判定基準の運用マニュアルの策定 ・利活用策(リノベーション等)構築のための検討及び関係団体との調整 ・空家等対策計画に基づく基本計画、実施計画の策定及び運用 ・特定空家判定基準の運用マニュアルに基づく、特定空家等への措置の実施	【指標】 特定空家等の認定件数 H26年度：0件→ H32年度：0件 【H29年度実績】 0件(対目標100%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、空家バンク制度等の構築という目標が残っているため、自己評価をBとした。
47	火災予防の推進 (2-5-2-5)	・住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理並びに住宅用防災機器の普及などの住宅防火対策の促進 ・事業所の防火管理体制の強化促進 ・民間防火団体の育成強化	・家庭防火クラブ正副会長会議・研修会(50名) ・防火管理者取得講習会開催(72名) ・高齢者への戸別防火訪問(訪問先等調整中のため実施なし)、高齢者世帯への住宅防火対策講習会(54名) ・秋・春の火災予防運動実施 ・市民の日消防コーナー開設(住宅用火災警報器アンケート400件・子供啓発コーナー来場400名) ・住宅用防災機器の設置促進及び住宅用火災警報器の維持管理講習会等の開催(2回/107名) ・消防査察の実施(400件)	・平成29年の住宅火災は、前年に比べ2件増、1人の死者が発生 ・住宅火災13件中、住宅用火災警報器が設置されていない住宅は12件、死者1人は高齢者 ・住宅用火災警報器未設置住宅への更なる設置促進と高齢者対策の充実 ・事業所への消防査察の強化	【指標】★新規 火災予防講習会及び啓発等の年間参加者数 H28年度：937人→ H32年度：1,100人 【H29年度実績】 952人(対目標100%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、高齢者への戸別防火訪問については、実施できなかったため、自己評価をBとした。
48	防犯活動の推進 (2-5-3-4)	・警察、市民、防犯関係団体との連携、協働による防犯活動の推進 ・防犯キャンペーン等を通じての防犯意識の高揚、防犯パトロール体制の強化	・各季(春、夏、秋、年末年始)地域安全運動及び青バトン巡回によるパトロールの実施 ・各地区ふれあいまつり防犯コーナーの開設(9会場) ・自転車盗難被害防止キャンペーンの実施 ・駅周辺合同防犯パトロール(秦野駅、渋沢駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅)の実施	・警察や防犯関係団体との連携による、時期、地域、犯罪発生状況を考慮したキャンペーンの実施 ・防犯協会各支部役員や防犯指導員等の各関係団体との連携による、幅広い啓発活動の実施	【指標】 年間犯罪発生件数 H26年度：1,211件→ H32年度：1,000件 【H29年度実績】 844件(対目標141%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、防犯の啓発活動やパトロール等においても、関係団体との連携が図られているため、自己評価をAとした。
49	消費者被害未然防止のための啓発活動の充実 (2-5-4-1)	・消費生活講座・教室の開催 ・消費生活に関する情報提供	・暮らしの講座8回、中学生消費生活講座5回、親子消費者講座1回、出前講座6回、高齢者等見守り者養成講座5回の開催 ・市民の日、保健福祉センターフェスティバル、東海大学建学祭などを利用した啓発活動の実施 ・広報はだの(2/15号)での啓発記事の掲載	・消費者トラブルに遭う可能性が高い、高齢者・障害者等の見守りの扱い手養成	【指標】 消費者教室・講座等の開催件数 H26年度：27回→ H32年度：45回 【H29年度実績】 37回(対目標103%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、また、平成29年度から開始した「高齢者等見守り者養成講座」が計画的に進んでいるため、自己評価をAとした。

## (2) 生きがいを持って安心して暮らせるまちづくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
50	子ども・子育て環境の充実 (2-1-2-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の子育て支援サービスの充実を図るため、地域のバランスに配慮した、子育て支援センターの増設</li> <li>民間の認定こども園及び認可保育所の誘致、認可保育所の定員拡大、一時預かり事業、家庭的保育、病時・病後時保育、利用者支援事業等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぽけっと 21 (子育て支援センター) 7 箇所の運営</li> <li>・民設民営による保育所の開設 (民間認可保育所設置運営に係る覚書の締結、ポレスター秦野駅前) ※H30.4.1 開園</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計 7 箇所の「ぽけっと 21」についての運営状況の把握及び見直し</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 2号・3号支給認定子どもに対する利用定員(保育の確保量) H26 年度 : 1,784 名 → H32 年度 : 2,317 名 <b>【H29 年度実績】</b> 2,176 名(対目標 94%)</p>	A 順調に進んでいる	数値目標は達成していないが、当初計画のとおり、ぽけっと 21 ミライエを含めた計 7 箇所を運営したことにより、地域の子育て支援サービスの充実を図ることができた。さらに、民間認可保育所設置運営に向け、手続きを適切に実施できたため、総合的な評価として、自己評価を A とした。
51	地域福祉活動体制の充実 (2-2-1-1)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会との連携強化</li> <li>民生委員児童委員や地区社会福祉協議会の活動支援</li> <li>成年後見制度利用支援体制の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民や関係機関との連携・協働によって、地域福祉計画及び社会福祉協議会地域福祉活動計画の着実な実施</li> <li>・成年後見利用支援センターにおいて、成年後見制度に関する相談事業や人材育成・活用事業などを総合的に実施</li> <li>・民生委員制度の発足 100 周年記念事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民、事業所、ボランティアによる地域福祉活動の充実</li> <li>・地域における見守りや助け合い活動の推進</li> <li>・成年後見制度利用支援体制の強化</li> <li>・民生委員児童委員の負担軽減についての検討</li> </ul>	<p><b>【指標】★新規集う場(サロン活動)づくり</b> H28 年度 : 67 箇所 → H32 年度 : 71 箇所 <b>【H29 年度実績】</b> 69 箇所(対目標 101%)</p>	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、成年後見制度に関する相談事業の充実をはじめ、民生委員制度発足 100 周年記念事業を実施するなど、今後の民生委員・児童委員活動の推進に努めることができたため、自己評価を A とした。
52	地域包括ケアの推進 (2-2-2-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域高齢者支援センターの機能強化</li> <li>介護予防・日常生活支援総合事業の推進</li> <li>多職種が連携して在宅医療及び在宅介護を一体的に提供する体制を整備</li> <li>多様な担い手による生活支援を進める地域支えあいの体制を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域高齢者支援センター事業</li> <li>・地域高齢者支援センター評価事業の検討</li> <li>・地域ケア会議推進事業 (全 196 回)</li> <li>・在宅医療・介護連携推進協議会の開催 (全 3 回) /研修会の開催 (全 3 回)</li> <li>・認知症施策推進事業</li> <li>・生活支援体制整備事業：協議体研究会の開催 (全 10 回実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域高齢者支援センターの機能強化と評価</li> <li>・地域ケア会議等を活用した多職種連携の強化</li> <li>・生活支援体制整備事業の推進(担い手の養成・育成、生活支援の創出)</li> <li>・在宅医療・介護連携推進の強化</li> <li>・地域共生社会の実現</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 要介護等認定率 H26 年度 : 16.1% → H32 年度 : 15.8% <b>【H29 年度実績】</b> 13.55%(対目標 107%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、高齢者支援センターの評価事業の充実が必要であるため、自己評価を B とした。
53	ひとり暮らし高齢者等の安全・安心の確保 (2-2-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅ひとり暮らし高齢者等の登録を推進</li> <li>・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業の実施</li> <li>・ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり暮らし高齢者登録者 3,293 世帯</li> <li>・高齢者世帯登録者 2,541 世帯</li> <li>・緊急通報装置貸与数 48 台</li> <li>・ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業 配食数 6,039 食 実利用者数 86 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅ひとり暮らし高齢者等の登録を拒否している方の見守り方法の検討</li> <li>・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業の見直し</li> <li>・ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業や見守りキーホルダー事業の効果的な運用</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> ひとり暮らし高齢者等の登録世帯数 H26 年度 : 5,039 人 → H32 年度 : 5,622 人 <b>【H29 年度実績】</b> 5,834 人(対目標 108%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、緊急通報装置の設置台数が伸び悩んでいることから、緊急通報システム事業の見直しが必要と思われるため、自己評価を B とした。
54	障害者の地域生活を重視した支援体制の充実 (2-2-3-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害福祉サービスや地域生活支援事業の充実</li> <li>・障害者施設機能の充実</li> <li>・多様な暮らしの場及び暮らしを支える拠点の整備促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者が地域で自立した生活が送れるよう、地域生活支援の充実</li> <li>・障害者支援施設等を障害者の地域生活を支える資源として活用できるよう補助事業を実施</li> <li>・グループホームの整備費や家賃を助成し地域での暮らしを支援</li> <li>・地域生活支援センターの開設、センターを設置運営する一般社団法人への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 29 年 10 月に開設した秦野市地域生活支援センター「ばれっと・はだの」の運営を担う法人への支援</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 本市援護実施者で市内外のグループホームの入居者数 H26 年度 : 133 人 → H32 年度 : 157 人 <b>【H29 年度実績】</b> 172 人(対目標 119%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、更に支援体制の充実を図るという課題があるため、自己評価を B とした。
55	地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進 (2-3-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さわやか体操やウォーキングなど地域ぐるみで取り組む健康づくり運動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般参加が可能な地域の体操会 12 箇所</li> <li>・さわやか体操の出張講習 10 回、イベント 4 回</li> <li>・秦野公衛会 (健康推進団体) 活動</li> <li>・自主体操会 3 箇所 45 回、ウォーキング 3 回</li> <li>・健康づくりサポーターの養成・育成 健康推進員 養成 9 人、現任研修 43 人 さわやかマスター (体操普及員) 登録 78 人 養成 13 人、現任研修 延べ 72 人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で気軽に参加できる体操会の新設</li> <li>・地域で健康づくりを進める健康づくりサポーター (健康推進員及び体操普及員) への若い世代の参画</li> <li>・さわやか体操の認知度向上</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 体操会 (ご近所体操会、丹沢あおぞら体操会等) の参加者数 H26 年度 : 1,384 人 → H32 年度 : 1,500 人 <b>【H29 年度実績】</b> 1,017 人(対目標 73%)</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成していないが、自主体操会の中には、開催回数の増加等活発に活動する体操会がある。また、健康づくりサポーターによる推進活動も定着するなど、事業全体は概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
56	スポーツ・レクリエーション人口の拡大 (2-3-2-1)	・「秦野市スポーツ推進計画」に基づき、幼少期から高齢期までのそれぞれのライフステージ、志向に合わせたスポーツ・レクリエーション活動（啓発、参加、支援）事業の展開	・ラグビーW杯機運醸成に向けた事業の企画 ・チャレンジデー、武道祭、スポーツレクリエーションフェスティバル、はだの丹沢水無川マラソン大会、駅伝競走大会、ニューイヤーウォーク in 弘法山等の実施 ・公益財団法人秦野市スポーツ協会の運営支援、総合型地域スポーツクラブ制度の研究 ・スポーツ（意識して身体を動かす活動）の実施頻度については、「1日 30 分以上」（5.3%）、「ほとんど毎日」（6.3%）、「週 2 回から 3 回程度」（14.3%）、「週 1 回程度」（10.0%）を合わせた『週 1 回以上（計）』の割合が 35.9%	・2020 年東京オリンピック・パラリンピックを契機にスポーツクライミングなど秦野市を山岳スポーツのメッカとする取組 ・秦野ウォーキングポイント制度の確立	【指標】 週 1 回 30 分以上スポーツ・レクリエーション活動をする市民の率 H26 年度：33.6%→ H32 年度：50% 【H29 年度実績】 35.9%（対目標 85%）	B 概ね順調に進んでいる	チャレンジデーの実施やスポーツ協会の安定運営など事業全体が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。
57	【再掲】 家庭・地域との協働による学校づくりの取組み (4-1-2-1)	・学校支援づくりの推進 ・防災教育の推進	・文部科学省主催のフォーラムへの参加や関係資料の活用、近隣の先進地域の取組の情報等を活用した、コミュニティ・スクール制度導入に関する研究の推進 ・堀川小学校を学校運営協議会を設置する学校として指定 ・防災教育の意識向上を図るため、地域の防災訓練に中学生が参加 ・地域と学校が合同で防災炊き出し訓練を実施	・学校運営協議会設置校の拡充にあたり、地域との窓口となる経験豊かなコーデネート役の人選には、丁寧な対応が必要 ・学校運営協議委員の人材の確保や教職員多忙化への懸念が課題	【指標】 学校支援ボランティアの協力者数（年間） H26 年度：2,122 人→ H32 年度：2,400 人 【H29 年度実績】 2,388 人（対目標 106%）	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成しているが、本市の特性にあった推進体制の構築にさらなる余地があるため、自己評価を B とした。
58	魅力ある地域学習の推進 (4-2-1-2)	・郷土学習の充実 ・伝統行事、郷土芸能に関する学習の充実 ・自然体験の提供 ・森林里山の再生 ・秦野の自然を理解し、保全する学習 ・産業学習の提供	・ふるさと講座の開催（年 6 回） ・たけのこ学級の開催（年 11 回） ・広畑ふれあい塾の支援（65 講座、受講生 1,179 人の活動を支援） ・放課後子ども教室の開催（年 24 回） ・報徳仕法の啓発（全国報徳サミットへの市民参加ツアーの実施（参加者 14 人）及び講演会の開催（参加者 40 人）	・現代的・社会的・公共的課題など、社会を取り巻く環境の大きな変化に連携した、様々な分野における一層多様な学習機会の提供 ・受講後に、学習者が地域課題解決に向けた活動を牽引、または支援するきっかけをつくり、人々の日々の生活の改善と地域社会の持続的発展に向けての学びの推進	【指標】 ふるさと講座の実施回数 H26 年度：6 回→ H32 年度：10 回 【H29 年度実績】 6 回（対目標 75%）	B 概ね順調に進んでいる	放課後子ども教室の実施回数を 12 回から 24 回に増やすなど、事業全体が概ね順調に進んでいるため、総合評価として自己評価を B とした。
59	地域コミュニティ活性化の促進 (5-1-2-4)	・地域コミュニティ活性化に関する活動拠点の整備等についての検討	・鶴巻地区、西地区がまちづくり拠点を整備したため、交付金を交付 ・まちづくり拠点交付金：720,000 円（西地区） ・まちづくり拠点交付金：480,000 円（鶴巻地区）	・地区により、希望する立地の物件がなく、公共施設への設置要望があるため、公民館内の設置について生涯学習文化振興課と調整が必要	【指標】 地区まちづくり拠点設置箇所 H26 年度：0 箇所→ H32 年度：5 箇所 【H29 年度実績】 2 箇所（100%）	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいるため、自己評価を A とした。
60	協働型事業の推進 (5-1-3-2)	・NPO 法人や市民活動団体等との協働型事業の実施	・行政提案型協働事業 1 件、市民提案型協働事業 2 件の採択事業の実施 ・平成 30 年度提案型協働事業を公募した結果、行政提案型協働事業で 1 件、市民提案型協働事業で 8 件応募があり、選考の結果、行政提案型協働事業で 1 件、市民提案型協働事業で 6 件を採択	・提案型協働事業の周知	【指標】 市内で活動する認証 N P O 法人数 H26 年度：40 団体→ H32 年度：47 団体 【H29 年度実績】 44 団体（100%）	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、認証 N P O 法人数及び提案型協働事業の申請件数も増加しているため、自己評価を A とした。

## 基本目標4 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト

### (1) 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成29年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29年度目標値に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C又はD評価の場合は今後の対応を明記)
61	【再掲】 効率性・利便性の向上を目指したバス路線網の再構築 (1-2-3-2)	・持続可能なバス路線の検討 ・ノンステップバスの導入支援	・市内バス路線網の再編について神奈川中央交通（株）と協議・検討 2回 ・平成30年3月19日に秦70系統のバス路線（秦野駅二宮駅間）の運行ルートを全便日赤経由に変更 ・ノンステップバスの導入支援 3台	・神奈川中央交通（株）との持続可能なバス路線網の再編に向けて協議・検討	【指標】★新規路線バス51系統+乗合タクシーシー4地区=55系統・地区の維持 H32年度：55 【H29年度実績】57(対目標104%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
62	県立西部総合職業技術校及び大学・高等学校と市内企業等との連携推進 (3-1-2-5)	・県立西部総合職業技術校における職業能力開発推進協議会への支援 ・県立西部総合職業技術校の運営等への市内企業の参画を促進 ・大学、高等学校及び市内企業との連携による市内での就職を促進	・合同就職説明会について市広報への掲載 ・職業能力開発推進協議会への参加 ・高校生の市内企業見学会の開催 ・東海大学生に対し市内企業を紹介	-	【指標】 職業技術校卒業者の市内企業への就職者数 H26年度：32人→ H32年度：80人 【H29年度実績】28人(対目標50%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は50%の達成であるが、高校生の市内企業見学会の開催など、市内企業への就職促進施策が概ね順調に進んでいるため、総合的な評価として自己評価をBとした。
63	源泉を活用した魅力ある新たな観光資源の創出 (3-3-1-1)	・新たな温泉施設の整備 ・周辺観光資源を活用した誘客策	・鶴巻温泉と大山間のバス実証運行の実施 ・バス実証運行のPR、効果検証、本格運行計画の策定 ・源泉「つるまき千の湯」を活用した手湯・足湯等の維持管理 ・鶴巻温泉の活性化を図るために、鶴巻散策マップの増刷	・登山道周辺のWi-Fi環境の整備や、パンフレット、案内看板等の多言語化 ・鶴巻温泉と大山のバスルートを整備することによる、入込客の増加、地域経済の活性化	【指標】 弘法の里湯入館者数 H26年度：156,806人→ H32年度：157,000人 【H29年度実績】162,320人(対目標103%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
64	【再掲】 花のある観光地づくりの推進 (3-3-1-4)	・弘法山、震生湖、田原ふるさと公園周辺等の農地の活用 ・新たな花のある観光地づくりの検討 ・桜の植樹及び育樹の推進	・菜の花、ポピー、黄花コスモスをハイキングコース周辺の約40,000m <sup>2</sup> に栽培したことによる観光地の景観創出 ・弘法山及び大根公園に2種56本の花の植樹 ・弘法山公園及び頭高山においてテンゲス病の診断を実施	・有休農地を利用していることから、花が咲き、作物も収穫できる種類の栽培の研究 ・契約栽培面積を増やす方策の検討	【指標】 栽培面積の拡大（農家との契約栽培面積） H26年度：12,744m <sup>2</sup> → H32年度：15,000m <sup>2</sup> 【H29年度実績】41,540m <sup>2</sup> (対目標304%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業が順調に進んでいるため、自己評価をAとした。
65	地産地消の推進 (3-4-2-1)	・市内農産物の地元消費拡大 ・環境にやさしい農業の推進 ・食と農の理解の促進	・農産加工起業セミナーの実施、地産地消活動支援事業補助金の交付、はだの産農産物応援サポート制度の実施、地産地消月間の実施 ・環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー認定者に対する補助金の交付、GAPの推進 ・親子で野菜の収穫から料理まで行う「親子地場産野菜教室」の開催、地産地消イベントの実施（地場産ちらしづし作り教室）	・人口減少、高齢化社会による産業界の縮小化が懸念される中で、安全・安心かつ高品質な農産物を提供する生産者の維持と、市内消費者に対する地産地消の意識付けが課題	【指標】 地産地消サポート協力事業所数 H26年度：31店→ H32年度：37店 【H29年度実績】37店(対目標109%)	A 順調に進んでいる	各種事業が順調に実施されていることに加え、地産地消応援サポート店が5件増えて目標を大きく上回ったこと、市内でASAGAP認証取得者が出了ことなど、事業の成果が現れてきていることから、自己評価をAとした。
66	観光農業等の推進 (3-4-2-2)	・体験型農業の拡充と周年型観光農業の促進 ・観光農園や体験農園に取り組む農業者や農業者団体の創出	・新たな事業として、キウイフルーツの収穫体験事業を追加し実施 ・体験型農園に関する情報の発信	-	【指標】 体験型農業参加区画数 H26年度：250件→ H32年度：300件 【H29年度実績】393件(対目標146%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、新規の体験型農業の開始が隨時あるとともに、参加区画数も維持していることから、自己評価をAとした。

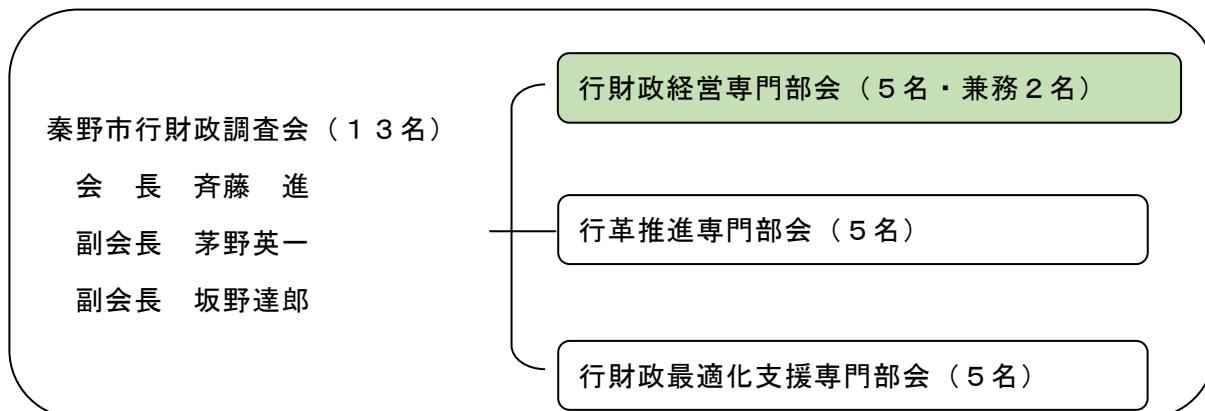
具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
67	ボランティア団体による里山林保全整備に対する支援 (3-5-2-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア団体等による活動への支援や、地域連携保全活動計画を踏まえた活動による、里山保全整備の活発化</li> <li>・活動による副産物の販売を通じた、団体等の安定した自力運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内 4 地区ごとに地元協力者、ボランティア団体等と連携し、里地里山の保全活動を実施、里山 26 団体（対前年度△4 団体）、面積 42.95ha（対前年度△2.33ha）、里地 6 団体（対前年度±0 団体）、面積 4.9ha（対前年度+0.21ha）</li> <li>・里山めぐり、森林浴ツアーの実施（里山めぐり：田植え、里山ウォーキング等 森林浴ツアー：てくてくウォーク in 蓼毛）</li> <li>・担い手の確保として里山ボランティア養成研修を実施（研修修了者 15 人）</li> <li>・里山めぐりのツアー実施（15 回）</li> <li>・自力運営している団体は 2 団体あり、今後、自力運営できる団体を増やすため、イベント等事業を安定させることを目的に、参加者を広報紙、ホームページ等で募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体等の自力運営を目指し、実施事業の魅力を高めるとともに、広報手段の充実を図り、活動団体の活動に経済性を持たせ、保全活動が継続的、自立的活動となるように取り組むことが課題</li> </ul>	<p><b>【指標】</b> 里山めぐり等の実施回数 H26 年度：11 回→ H32 年度：12 回 <b>【H29 年度実績】</b> 15 回（対目標 125%）</p>	B 概ね順調に進んでいる	数値目標を達成しているが、里山整備に関しては、補助金制度の変更、活動団体の高齢化等により活動団体数、整備面積がわずかに減少したため、総合的な評価として、自己評価を B とした。
68	シティプロモーションの推進 (5-1-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を生かし、秦野らしさの魅力を高める施策の効果的な発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山の日イベント プロモーションの実施（7/16～8/31）</li> <li>・山モリ！フェス（山と渓谷社主催）の誘致、誘客数：15,600 人（うち、6 割が市外からの来場）</li> <li>・ハダ恋桜イベント プロモーションの実施（3/1～4/30）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市外からの観光誘客を見込んだ、さらなる市内経済の活性化</li> </ul>	<p><b>【指標】</b>★新規 ハダ恋キャンペーンの継続を望む比率 H28 年度：71.1%→ H32 年度：80.0% <b>【H29 年度実績】</b> 67.4%（対目標 93%）</p>	A 順調に進んでいる	数値目標は達成していないが、山モリ！フェスの誘致やマスコミ等に取り上げられた件数が順調に増加しているため、総合的な評価として自己評価を A とした。
69	大学との連携の推進 (5-1-3-4)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学（東海大学及び上智大学短期大学部）との連携による市民、学生が参加する事業の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画に基づく各種提携事業の実施</li> <li>・東海大学「To-Collabo プログラム」の評価</li> <li>・上智大学短期大学部「三つのポリシーの視点から、本学の取り組みの適切性を確保するための自己点検・評価会議」の評価</li> <li>・地域連携紙「ちえん」（東海大学発刊）への協力</li> <li>・「はだのチャレンジデー」への協力要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海大学が実施する地域連携（知の拠点整備）の国庫補助事業である「To-Collabo プログラム」が平成 29 年度で終了したため、引き続き地域連携活動に取り組んでいただくことが必要</li> <li>・平成 30 年度を迎えるに当たり、両大学の動向等の注視（2018 年問題）</li> </ul>	<p><b>【指標】</b>★新規 大学連携事業への参加者数 H28 年度：1,105 人→ H32 年度：1,200 人 <b>【H29 年度実績】</b> 977 人（対目標 85%）</p>	A 順調に進んでいる	数値目標は達成していないが、講師及び職員の相互派遣や「To-Collabo プログラム」等の事業が順調に進んでいる。また、平成 29 年度から東海大学が発刊している「ちえん」や本市が初参加となった「はだのチャレンジデー」等の新規事業についても、相互に協力することができているため、総合的な評価として自己評価を A とした。
70	広域連携による誘客の推進 (5-3-3-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣自治体と連携した観光情報の発信強化</li> <li>・広域的な観光ルートの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマホでおおやまめぐり事業（三市共同）として、各市域の高校生等が大山を訪れ、大山観光を体験することでひらめいたアイデアを、観光アプリの活用策として事業化する「アイデアソン」を実施</li> <li>・Wi-Fi 環境を使って、スマホの電池切れの心配をせずに大山地域の観光を楽しめるよう、携帯端末の充電（弘法の里湯と鶴巻温泉駅連絡所に無料充電器を設置）サポートの実施</li> <li>・ロゲイニングアプリの活用により、蓼毛地区を中心として、地域商店等にも回遊、滞留してもらう取組を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蓼毛周辺への誘客の促進</li> <li>・1 市 3 町、花匂い等の協議会との連携による誘客の促進</li> </ul>	<p><b>【指標】</b>★新規 主要観光地等観光客数 H28 年度：259 万人→ H32 年度：265 万人 <b>【H29 年度実績】</b> 261 万人（対目標 99%）</p>	B 概ね順調に進んでいる	入込調査対象日の天候不良により、数値目標は未達成であるが、事業が概ね順調に進んでいるため、総合的な評価として自己評価を B とした。

(2) 「秦野ＳＡ（仮称）スマートＩＣを活かした周辺土地利用構想」の推進

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (H29 年度目標値 に対する達成率)	自己評価	自己評価の理由 (C 又は D 評価の場合は今後の対応を明記)
71	新東名高速道路秦野ＳＡ（仮称）周辺道路の整備 (1-2-1-2)	・新東名高速道路秦野ＳＡ（仮称）スマートインターチェンジアクセス道路等の整備	・アクセス道路等の用地取得	-	【指標】 S A周辺道路の整備率 H26 年度：0%→ H32 年度：100% 【H29 年度実績】 18%（対目標 78%）	B 概ね順調に 進んでいる	用地取得は予定どおり進んでいるが、アクセス道路等の工事については、ネクスコの秦野 SA 工事の遅れにより同様に遅れているため、自己評価を B とした。
72	高規格幹線道路等の整備促進 (1-2-1-6)	・新東名高速道路、246 号バイパスの整備促進	・新東名高速道路：高取山トンネル掘削開始、秦野ＳＡ付近の埋蔵文化財調査、小原トンネル上り線の貫通（620m）、萱沼トンネル工事の発注、秦野ＩＣ関連（国交省直轄区間）下部工基礎工事に着手 ・国道 246 号バイパス：測量・地質調査が概ね終了し、道路設計に着手、未事業化区間については、年 2 回の要望活動により、国・県に早期事業化の働きかけ	・関係機関との連携 ・国道 246 バイパスの未事業化区間（秦野中井ＩＣから西側）の早期事業化の要望	【指標】★新規工事説明会等の開催回数 H32 年度まで毎年度 4 回 【H29 年度実績】 11 回（対目標 275%）	C やや遅れて いる	数値目標は達成しているが、当初の予定よりも埋蔵文化財発掘調査に時間を要し、事業全体がやや遅れているため、自己評価を C とした。 【改善方針】 仮設事務所の増設など事業が円滑に進むよう、中日本高速道路（株）等の関係機関と連携を密にしていく。
73	新市街地ゾーンの土地利用の検討 (1-2-2-4)	・インターチェンジやサービスエリア周辺の土地利用の具体化に向けた検討 ・土地利用に向けた基礎調査等（戸川、西大竹）	・土地利用計画及び構想路線ルートの検討、まちづくり推進検討会を発足させ地元合意形成を促進、一定数（67%）の仮同意を得られたことから準備組合を設立、ゾーン内の営農意向把握（アンケート調査）、農政協議資料の作成準備、土地利用計画の方向性及び構想路線のルート検討に向けた関係機関との調整【戸川】 ・中井町と協定を締結し、地元説明会及び現況測量の実施【西大竹】	・地元合意形成の促進（組合設立に向けた同意率向上） ・保留地処分（誘致企業の選定、産業政策課及び区画整理組合との連携） ・農政協議の準備（営農希望者への対応、農産課、農業委員会との協働） ・他のゾーン及び中井町との連携	【指標】★新規地元合意形成の活動段階 H29 年度：まちづくり検討会活動 【H29 年度実績】 検討会開催	B 概ね順調に 進んでいる	事務スケジュールは予定どおり進んでいるが、構想路線のルートや土地利用計画の方向性については、引き続き関係機関との調整が必要であるため、自己評価を B とした。
74	表丹沢野外活動センターの機能及び利便性の充実と事業の拡大 (2-1-3-1)	・機能性及び快適性を向上させるための施設充実	・昔の生活学習館の建設、活用	・当該施設が新東名高速道路のスマートＩＣから近距離にあり、誘客が見込めることから、それに併せた施設の機能及び利便性の充実	【指標】 年間利用者数 H26 年度：23,251 人→ H32 年度：28,000 人 【H29 年度実績】 18,465 人（対目標 74%）	D 遅れている	年間利用者数が目標に達していないとともに、施設の充実化についても遅れているため、自己評価を D とした。 【改善方針】 今後は冬季の新たな取り組みや P R などを行い、利用者拡大を図る。
75	産業用地の確保と工業系未利用地への企業誘致及び企業の施設再整備への支援 (3-1-1-1)	・秦野市企業等の立地及び施設再整備への支援に関する条例（企業誘致条例）の活用促進 ・県及び金融機関等との連携による情報収集 ・企業への誘致活動	・限られた工場敷地の高度利用を図るため、特定工場に係る緑地面積率等を緩和する「秦野市特定工場に係る緑地面積率等の基準を定める条例」を制定し、平成 29 年 4 月 1 日から施行 ・平成 29 年度から企業誘致条例の適用を受けた企業は 1 社 ・平成 29 年度中に条例の適用を受ける見込みで操業した企業は 1 社（条例の適用は、平成 30 年度から） ・市外企業の進出意向調査の実施（アンケート調査：2,000 社、ヒアリング調査：20 社）	・工業専用地域における企業保有の未活用地の早期立地の促進 ・秦野ＳＡ（仮称）スマートＩＣ周辺の土地区画整理事業のスケジュールや進捗状況、用地価格などについて、各企業の検討段階を把握した情報提供	【指標】 企業誘致条例の優遇措置適用企業数 H32 年度まで毎年度 3 社 【H29 年度実績】 1 社（対目標 33%）	B 概ね順調に 進んでいる	数値目標は 33% の達成であるが、スマートＩＣ周辺の企業誘致活動が概ね順調に進んでいるため、自己評価を B とした。

具体的な施策 (総合計画施策体系)		事業内容	平成 29 年度実績 (取組み内容)	今後の課題等	数値目標の達成状況 (対目標%)	自己評価	自己評価の理由
76	県立秦野戸川公園周辺の地域資源を活用した観光振興 (3-3-1-5)	・市所有の山小屋である大倉高原山の家と秦野戸川公園周辺の水無川堰堤、滝、湧水等をルート化した山岳ハイキングコースの創設	・山岳ハイキングコースの広報・情報発信による誘客 ・道標類の整備（多言語化） ・周遊ルートや拠点となる秦野 SA 周辺の環境整備方針の検討 ・「体験」を生かした事業者の育成支援、協力体制の構築	・新たな山岳ハイキングコースの創設 ・道標等の多言語化	【指標】 大倉地区観光客数 (年間) H26 年度:239,936 人 → H32 年度:264,500 人 【H29 年度実績】 137,275 人 (対目標 55%)	B 概ね順調に進んでいる	数値目標は達成していないが、当初計画に加え、スローライフ体験事業として、観光客の周遊性・滞在性を高めるため、秦野らしさを生かした「体験」をテーマに周遊ルートの創出、また、消費拡大を図るための商品開発などが順調に進んでいることから、総合評価として自己評価を B とした。
77	【秦野 SA スマート IC 周辺】 観光農業等の推進 (3-4-2-2)	・サービスエリア周辺における観光農業の促進	・秦野 SA スマート IC 周辺の地権者や耕作者を対象とした意見交換会を開催（3回） ・秦野 SA スマート IC 周辺の地権者に、将来の土地利用についてのアンケート調査を実施	・秦野 SA スマート IC 周辺における観光農業の促進については、意見交換会やアンケート調査の結果と関係法令との調整が必要	【指標】★新規 周辺地権者及び関係 権利者等との研究会 の開催 H28 年度:0 回→ H32 年度:14 回(累計) 【H29 年度実績】 3 回(対目標 150%)	A 順調に進んでいる	数値目標を達成しており、事業全体が順調に進んでいることから、自己評価を A とした。

## II 秦野市行財政調査会組織図



## III 秦野市行財政調査会 行財政経営専門部会委員名簿

(平成30年11月21日現在)

職名	氏名	所属等
部会長	斎藤 進	産業能率大学 情報マネジメント学部 講師 ※秦野市行財政調査会 会長
部会長職務代理者	茅野 英一	帝京大学 経済学部経済学科 教授 ※秦野市行財政調査会副会長 兼行革推進専門部会 部会長
部会長職務代理者	坂野 達郎	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授 ※秦野市行財政調査会副会長 兼行財政最適化支援専門部会 部会長
委員	足立 昌弘	中栄信用金庫 常勤理事 地域支援部長
委員	横溝 彰	ミットアーレ人・街・絆研究所 元・大日本印刷取締役 元・㈱DNP中部社長

(委員名50音順 敬称略)

#### IV 秦野市行財政調査会 行財政経営専門部会 開催経過

【平成 30 年度】(平成 30 年 11 月 21 日まで)

回	開催日	主な内容
第 1 回	平成 30 年 5 月 18 日	(1) 人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について (2) その他
第 2 回	平成 30 年 8 月 8 日	(1) 人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について (2) その他
第 3 回	平成 30 年 9 月 14 日	(1) 人口減少・少子高齢社会に向けた自治体経営の在り方について (2) その他
第 4 回	平成 30 年 10 月 15 日	(1) 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画リーディングプロジェクト)に係る平成 29 年度評価について (2) その他
第 5 回	平成 30 年 11 月 12 日	(1) 地方創生推進交付金の効果検証について (2) 秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(秦野市総合計画リーディングプロジェクト)に係る平成 29 年度評価について (3) その他

## V 秦野市行財政調査会規則

(昭和 60 年秦野市規則第 24 号)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、秦野市附属機関の設置等に関する条例（昭和 33 年秦野市条例第 6 号）第 2 条の規定により設置された秦野市行財政調査会（以下「調査会」という。）の組織、運営等について必要な事項を定める。

(委員)

第 2 条 調査会は、13 名の委員により組織する。

2 委員（臨時委員を含む。第 5 条から第 8 条までにおいて同じ。）は、次に掲げる者の中から市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、再任することができる。

4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(臨時委員)

第 3 条 臨時委員は、必要の都度市長が委嘱する。

2 臨時委員は、委嘱の目的に係る調査又は審議に加わり、その意見の建議又は答申について必要な助言を行う。

3 臨時委員は、委嘱の目的に係る意見の建議又は答申が終了したとき、解任されるものとする。

(会長及び副会長)

第 4 条 調査会に会長 1 名及び副会長 2 名を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、調査会の会務を総理し、調査会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(専門部会)

第 5 条 調査会に専門部会を置き、その名称、所掌事項及び委員数は、次の表に定めるとおりとする。

名 称	所掌事項	委員数
行財政経営専門部会	1 本市基幹計画の進行管理等に関すること。 2 行財政運営の在り方に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。	5名（うち2名は他の部会の部会長を兼務する。）
行革推進専門部会	1 行財政改革に係る計画の策定、進行管理等に関すること。 2 行財政改革に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。	5名
行財政最適化支援専門部会	1 行財政最適化支援に関すること。 2 行財政最適化支援に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。	5名

- 2 専門部会は、会長が調査会に諮って指名する委員により構成する。
- 3 会長は、行財政経営専門部会の部会長となり、副会長は、その他の部会の部会長となる。
- 4 部会長は、専門部会の会務を総理する。
- 5 部会長に事故があるときは、専門部会の構成員のうちからあらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。
- 6 部会長は、必要に応じて審議の経過又は結果を行財政経営専門部会の会議において報告する。

(会議)

第6条 調査会又は専門部会の会議（以下「会議」という。）は、それぞれ会長又は部会長が招集し、その議長となる。

- 2 会議は、調査会又は専門部会それぞれの構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 会議において議決を要するときは、出席委員の過半数により決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 調査会又は専門部会は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(議事録の作成)

第7条 会議の議事は、その経過に係る要点を記録しておかなければならぬ。

2 議事録には、調査会については会長及び会長が指名した委員1名が、専門部会については部会長及び部会長が指名した委員1名が署名するものとする。

(秘密の保持)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(庶務)

第9条 調査会の庶務は、行政経営主管課において処理する。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、調査会又は専門部会の運営について必要な事項は、会長又は部会長が会議に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。